

連結貸借対照表

2003年及び2002年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記2-c)	¥ 14,177	¥ 13,952	\$ 117,945
受取手形及び売掛金(注記2-d及び4):			
営業債権	54,085	51,281	449,958
その他	2,279	2,636	18,960
	56,364	53,917	468,918
貸倒引当金(注記2-d)	(469)	(501)	(3,902)
受取手形及び売掛金合計	55,895	53,416	465,016
たな卸資産(注記2-e)	43,204	49,887	359,434
繰延税金資産(注記6)	8,593	6,521	71,489
前払費用及びその他流動資産	5,578	7,772	46,406
流動資産合計	127,447	131,548	1,060,290
有形固定資産(注記2-f):			
土地	16,711	17,411	139,027
建物及び構築物	97,395	102,511	810,275
機械装置及び運搬具	238,892	257,486	1,987,454
建設仮勘定	438	1,351	3,644
	353,436	378,759	2,940,400
減価償却累計額	(190,476)	(195,321)	(1,584,659)
有形固定資産合計	162,960	183,438	1,355,741
投資その他の資産:			
連結調整勘定(注記2-i)	12,837	14,595	106,797
関連会社に対する投資(注記2-g及び4)	216	206	1,797
投資有価証券(注記2-g)	3,766	5,524	31,331
長期貸付金	188	269	1,564
繰延税金資産(注記6)	9,494	11,143	78,985
その他(注記2-d)	3,644	3,537	30,316
	30,145	35,274	250,790
貸倒引当金(注記2-d)	(483)	(223)	(4,018)
投資その他の資産合計	29,662	35,051	246,772
資産合計	¥ 320,069	¥ 350,037	\$ 2,662,803

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

負債及び資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
流動負債:			
短期借入債務(注記5)	¥ 70,475	¥ 61,618	\$ 586,314
1年以内に返済予定の長期借入債務(注記5)	10,787	41,843	89,742
支払手形及び買掛金(注記4):			
営業債務	24,025	26,115	199,875
その他	4,609	4,672	38,344
支払手形及び買掛金合計	28,634	30,787	238,219
未払法人税等(注記6)	2,662	4,162	22,146
未払費用及びその他流動負債	21,901	18,498	182,205
流動負債合計	134,459	156,908	1,118,626
固定負債:			
長期借入債務(注記5)	85,862	79,212	714,326
その他(注記2-h)	1,266	1,089	10,532
固定負債合計	87,128	80,301	724,858
少数株主持分	269	96	2,238
資本(注記7):			
資本金(普通株式)			
授權株式数	1,000,000,000株		
発行済株式数:2003年度	399,167,695株		
2002年度	399,167,695株		
資本剰余金	68,259	68,259	567,879
利益剰余金	94,757	94,757	788,328
(454)	(454)	4,774	(3,777)
その他有価証券評価差額金	(37)	(1,719)	(308)
為替換算調整勘定	(64,274)	(53,333)	(534,725)
自己株式	98,251	112,738	817,397
(38)	(38)	(6)	(316)
資本合計	98,213	112,732	817,081
偶発債務(注記9及び10)			
負債及び資本合計	¥320,069	¥350,037	\$2,662,803

連結損益計算書

2003年、2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2003	2002	2001	2003
売上高(注記4)	¥272,202	¥279,344	¥287,045	\$2,264,576
売上原価(注記4)	203,500	206,061	202,928	1,693,012
売上総利益	68,702	73,283	84,117	571,564
販売費及び一般管理費(注記2-i)	49,350	51,311	51,140	410,566
営業利益	19,352	21,972	32,977	160,998
その他収益・費用:				
受取利息	243	586	360	2,022
持分法による投資益(損)	10	(21)	4	83
支払利息	(4,765)	(5,673)	(7,553)	(39,642)
投資有価証券及び関係会社株式売却益(損)	3	(6)	5,215	25
投資有価証券評価損	(4,945)	(1,466)	—	(41,140)
為替差損(注記2-b)	(506)	(827)	(732)	(4,210)
たな卸資産廃棄損	—	(1,125)	(1,846)	—
固定資産売却及び除却損	(712)	(612)	(340)	(5,924)
関係会社事業整理損	(1,843)	(937)	(1,943)	(15,333)
電源事業等整理損	(3,144)	—	—	(26,156)
環境整備費	(1,206)	—	—	(10,033)
その他—純額	(1,992)	1,058	(3,755)	(16,572)
	(18,857)	(9,023)	(10,590)	(156,880)
税金等調整前当期純利益	495	12,949	22,387	4,118
法人税等(注記6)				
当期分	4,276	4,919	4,160	35,574
繰延分(利益)	(1,370)	2,711	3,296	(11,398)
	2,906	7,630	7,456	24,176
少数株主利益	23	21	105	192
当期純利益(損失)	¥ (2,434)	¥ 5,298	¥ 14,826	\$ (20,250)
				単位:円 (注記3)
1株当たり(注記8):				
当期純利益(損失):				
潜在株式調整前	¥(6.10)	¥13.27	¥37.14	\$(0.05)
潜在株式調整後	(4.85)	12.60	34.10	(0.04)
現金配当金	7.00	7.00	7.00	0.06

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結資本勘定計算書

2003年、2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度

単位:百万円

	普通株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金 (注記7)	利益剰余金 (注記7)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2000年3月31日現在残高	399,150,527	¥68,251	¥94,749	¥ —	¥(8,641)	¥ —	¥ —	¥ (2)
当期純利益	—	—	—	—	14,826	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(2,794)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	(122)	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	292	(292)	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	17,168	8	8	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	(292)	326	(953)	(64,791)	1
2001年3月31日現在残高	399,167,695	68,259	94,757	—	3,303	(953)	(64,791)	(1)
当期純利益	—	—	—	—	5,298	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(2,794)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	(66)	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	(967)	(766)	11,458	(5)
2002年3月31日現在残高	399,167,695	68,259	94,757	—	4,774	(1,719)	(53,333)	(6)
当期純利益(損失)	—	—	—	—	(2,434)	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(2,794)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	1,682	(10,941)	(32)
2003年3月31日現在残高	399,167,695	¥68,259	¥94,757	¥ —	¥ (454)	¥ (37)	¥(64,274)	¥(38)

単位:千米ドル(注記3)

	普通株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金 (注記7)	利益剰余金 (注記7)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2002年3月31日現在残高	399,167,695	\$567,879	\$788,328	\$ —	\$ 39,717	\$(14,301)	\$(443,702)	\$ (50)
当期純利益(損失)	—	—	—	—	(20,250)	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(23,244)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	13,993	(91,023)	(266)
2003年3月31日現在残高	399,167,695	\$567,879	\$788,328	\$ —	\$ (3,777)	\$ (308)	\$(534,725)	\$(316)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー表

2003年、2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2003	2002	2001	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 495	¥ 12,949	¥ 22,387	\$ 4,118
減価償却費	22,826	24,385	22,149	189,900
連結調整勘定償却額	1,189	1,192	1,533	9,892
受取利息及び受取配当金	(292)	(630)	(444)	(2,429)
支払利息	4,765	5,673	7,553	39,642
有形固定資産除却・売却損	678	365	234	5,641
関係会社事業整理損	1,843	937	1,943	15,333
売上債権の(増加)減少額	(4,070)	5,691	1,941	(33,860)
たな卸資産の(増加)減少額	3,972	5,711	(3,660)	33,045
仕入債務の減少額	(1,585)	(4,660)	(4,808)	(13,186)
その他	11,732	(8,609)	1,469	97,603
小計	41,553	43,004	50,297	345,699
利息及び配当金の受取額	266	598	444	2,213
利息の支払額	(5,087)	(4,597)	(7,587)	(42,321)
法人税等の支払額	(4,453)	(4,988)	(3,621)	(37,047)
その他	—	—	(1,201)	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,279	34,017	38,332	268,544
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	(16,382)	(26,245)	(39,877)	(136,290)
有形固定資産の売却による収入	662	1,409	631	5,507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(53)	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	—	0	5,215	—
貸付による支出	78	(19)	992	649
その他	(591)	562	(60)	(4,916)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(16,233)	(24,346)	(33,099)	(135,050)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	(12,663)	(5,326)	(18,189)	(105,349)
配当金の支払額	(2,794)	(2,794)	(2,794)	(23,245)
少数株主への配当金の支払額	—	(31)	(27)	—
その他	(14)	(166)	3,872	(116)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(15,471)	(8,317)	(17,138)	(128,710)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(350)	668	(597)	(2,912)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	225	2,022	(12,502)	1,872
現金及び現金同等物の期首残高	13,952	11,930	24,432	116,073
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 14,177	¥ 13,952	¥ 11,930	\$ 117,945

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の証券取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。なお、日本の会計原則は日本以外の国、あるいは地域において認められた会計原則とは重要な点において異なっている可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円に換算しております。その結果生じる換算差額は、損益として処理しております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金同等物

随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。2003年及び2002年3月31日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は移動平均法による低価法によって計算しております。

2003年及び2002年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
商品及び製品	¥21,740	¥24,339	\$180,865
仕掛品	9,688	11,601	80,599
原材料	8,843	10,489	73,569
貯蔵品	2,933	3,458	24,401
	<u>¥43,204</u>	<u>¥49,887</u>	<u>\$359,434</u>

f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の建物及び設備の減価償却費は定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の建物及び設備の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式及び非上場株式から構成されております。当社及びその国内連結子会社が所有する投資有価証券のうち、時価のあるものについては、2003年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は税効果適用後の金額を貸借対照表の資本の部に計上しております。なお、時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

当社及びその国内連結子会社が所有する時価のある株式の2003年3月31日現在の取得原価総額及び時価総額は次のとおりです。

単位:百万円

取得原価総額	
流動資産	¥ —
固定資産	2,723
	<u>¥2,723</u>
時価総額	
流動資産	¥ —
固定資産	2,660
	<u>¥2,660</u>

h)退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2003年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、一定の年数(5~15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度を採用しております。

i)連結調整勘定

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しており、2003年度及び2002年度の償却費は、それぞれ1,189百万円及び1,192百万円です。

j)組替え

連結貸借対照表の資本の部と連結資本勘定計算書においては、2003年度の表示に合致させるために一部の金額を組替えております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2003年3月31日現在の為替相場である1米ドル=120.20円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

4. 関連会社に対する投資

2003年及び2002年3月31日現在並びに同日をもって終了した事業年度の関連会社すべてについての要約財務諸表は次のとおりです。

財政状態	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
資産:			
流動資産	¥ 664	¥ 726	\$5,524
その他の資産(有形固定資産を含む)	483	157	4,018
	<u>¥1,147</u>	<u>¥ 883</u>	<u>\$9,542</u>
負債及び株主勘定:			
流動負債	¥ 294	¥ 254	\$2,446
固定負債	205	11	1,705
株主資本	648	618	5,391
	<u>¥1,147</u>	<u>¥ 883</u>	<u>\$9,542</u>
経営成績	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
2003	2002	2003	
売上高	¥1,052	¥1,903	\$8,752
売上原価及び費用	1,019	1,922	8,478
純利益(損失)	<u>¥ 33</u>	<u>¥ (19)</u>	<u>\$ 274</u>

当社及びその連結子会社と関連会社との2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度の主要な取引並びに2003年及び2002年3月31日現在の関連する債権及び債務残高の要約は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
取引高:			
売上高	¥276	¥239	\$2,296
仕入高	0	2	3
債権・債務残高:			
受取手形及び売掛金	53	25	441
支払手形及び買掛金	—	1	—

5. 短期借入債務及び長期借入債務 短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の手形借入及びコマーシャルペーパーから構成されております。2003年及び2002年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ1.6%及び2.8%です。また、コマーシャルペーパーの利率は0.07%です。

2003年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
2004年	¥10,787	\$ 89,742
2005年	44,574	370,832
2006年	5,288	43,993
2007年	8,000	66,556
2008年以降	28,000	232,945

転換社債の転換と償還及び新株引受権の行使の条件を要約すると次のとおりです。

	2003年3月31日 現在の普通株式1株 当たりの転換行使価格	転換時の 為替相場	新株引受権の行使及び 当社のオプション による償還
円建無担保転換社債 利率:年0.65% 満期2005年	¥ 972.00	—	2002年4月1日以降 額面価額の103%から100%
円建無担保新株引受権付社債 利率:年1.55% 満期2005年	¥1,350.00	—	2003年5月20日から 2005年9月30日まで 新株引受権行使可能

注:これらの転換・行使価格は普通株式の株式配当、株式の無償交付及び株式併合あるいは種類の変更等があった場合には調整されます。2003年3月31日現在ですべての転換社債及び新株引受権が転換、行使されたと仮定すれば30,820,369株増加することになります。

2003年及び2002年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
円建無担保転換社債			
利率:年0.8% 満期2003年	¥ —	¥ 13,823	\$ —
円建無担保転換社債			
利率:年0.65% 満期2005年	27,080	27,080	225,291
円建無担保社債			
利率:年2.85% 満期2005年	10,000	10,000	83,195
円建無担保社債			
利率:年3.0% 満期2008年	15,000	15,000	124,792
円建無担保社債			
利率:年2.00% 満期2003年	10,000	10,000	83,195
円建無担保社債			
利率:年0.655% 満期2007年	3,000	—	24,958
円建無担保新株引受権付社債			
利率:年1.55% 満期2005年	4,000	4,000	33,278
銀行借入等			
利率:年0.6%から年7.6%	27,569	41,152	229,359
	96,649	121,055	804,068
控除:1年以内に返済予定の額	10,787	41,843	89,742
	¥85,862	¥ 79,212	\$714,326

6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2003年度及び2002年度の実効税率は、それぞれ40%であります。ただし、地方税法の改正(2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、固定区分の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した実効税率は2003年度が39%、2002年度が40%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

また、中国の連結子会社は外国資本との合併企業及び外国企業に対する中華人民共和国法人税法上の恩典を受けており、累損解消後初年度から2年間は法人税が免除され、次の3年間は13.5%、それ以降は27%の法人税率が課せられます。

当社の在外子会社については財務会計報告目的の収益及び費用の認識の期間差異により生じる繰延税金を計上しております。これらの期間差異の税効果は、当社及びその国内子会社については認識しておりません。但し、2000年度からは、日本における税効果会計基準の適用により、当社及びその国内子会社においても、これらの期間差異の税効果を認識しております。また、関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる期間差異についても税効果を認識しております。

2003年及び2002年3月31日現在の繰延税金の総額は、それぞれ18,087百万円及び17,664百万円で、連結貸借対照表の流動資産及び固定資産の繰延税金資産に含めております。

7. 資本勘定

日本の商法では各事業年度に支払った利益処分の10%以上の金額を資本準備金の額と併せて資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てなければならないと規定しております。利益準備金は株主総会あるいは取締役会の決議により欠損金を補填するため、あるいは資本組入れのために使用することができます。

また、資本準備金及び利益準備金の合計額より資本金の25%相当額を控除した額を限度として資本準備金又は利益準備金を取崩すことができます。この利益準備金は、日本における連結財務諸表規則に従い、2003年度より利益剰余金に含めて表示しております。

現金配当、取締役及び監査役に対する賞与並びに利益準備金への振替に関する利益処分は定時株主総会の承認を受けなければなりません。連結財務諸表には2003年及び2002年3月31日以降の株主総会により承認された、あるいは承認される予定の利益処分を反映させております。

8. 1株当たり当期純利益に関するデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各事業年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその事業年度の配当金として含めております。

1株当たり潜在株式調整前純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

1株当たり潜在株式調整後純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。1株当たり潜在株式調整後純利益を計算する際に純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度の1株当たり純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位:千株	
	2003	2002
潜在株式調整前	399,131	399,165
潜在株式調整後	443,216	443,249

9. 訴訟

2003年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

10. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2003年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

11. セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業： ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング、ピボットアッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業： 精密小型モーターを中心とする「回転機器」、PC用キーボード、スピーカーなどの「その他電子機器」

次の表は、2003年3月31日現在及びその日に終了した事業年度における当社の事業の種類別セグメントに関する情報です。

事業の種類別セグメント情報

	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥118,118	¥154,084	¥272,202	¥ —	¥272,202
内部売上高	7,637	—	7,637	(7,637)	—
売上高計	125,755	154,084	279,839	(7,637)	272,202
営業費用	107,235	153,252	260,487	(7,637)	252,850
営業利益	18,520	832	19,352	—	19,352
資産	191,793	204,489	396,282	(76,213)	320,069
減価償却費	10,378	12,448	22,826	—	22,826
資本的支出	4,750	11,853	16,603	—	16,603

	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥122,025	¥156,303	¥1,016	¥279,344	¥ —	¥279,344
内部売上高	8,336	—	—	8,336	(8,336)	—
売上高計	130,361	156,303	1,016	287,680	(8,336)	279,344
営業費用	108,226	156,466	1,016	265,708	(8,336)	257,372
営業利益(損失)	22,135	(163)	(0)	21,972	—	21,972
資産	205,920	231,806	745	438,471	(88,434)	350,037
減価償却費	9,489	14,891	5	24,385	—	24,385
資本的支出	7,963	18,485	5	26,453	—	26,453

次の表は、2003年3月31日及び2002年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各事業年度における当社の所在地別セグメントに関する情報です。

所在地別セグメント情報

	日本	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 72,755	¥107,789	¥58,998	¥32,660	¥272,202	¥ —	¥272,202
内部売上高	110,133	101,269	2,613	3,306	217,321	(217,321)	—
売上高計	182,888	209,058	61,611	35,966	489,523	(217,321)	272,202
営業費用	179,755	196,640	59,752	34,024	470,171	(217,321)	252,850
営業利益	3,133	12,418	1,859	1,942	19,352	—	19,352
資産	175,917	185,397	37,064	20,528	418,906	(98,837)	320,069

2002年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円						連結
	日本	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	小計	消去又は全社	
外部売上高	¥ 83,705	¥ 95,884	¥63,569	¥36,186	¥279,344	¥ —	¥279,344
内部売上高	92,865	107,444	3,508	4,549	208,366	(208,366)	—
売上高計	176,570	203,328	67,077	40,735	487,710	(208,366)	279,344
営業費用	175,803	185,941	65,109	38,885	465,738	(208,366)	257,372
営業利益	767	17,387	1,968	1,850	21,972	—	21,972
資産	195,305	201,541	38,088	25,194	460,128	(110,091)	350,037

次の表は、2003年3月31日及び2002年3月31日に終了した各事業年度における当社の海外売上高に関する情報です。

2003年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円			
	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥106,942	¥57,103	¥34,322	¥198,367
連結売上高				¥272,202
連結売上高に占める海外売上高の割合	39.3%	21.0%	12.6%	72.9%

2002年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円			
	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥96,758	¥60,733	¥38,832	¥196,323
連結売上高				¥279,344
連結売上高に占める海外売上高の割合	34.6%	21.8%	13.9%	70.3%

12. 後発事象

(希望退職者の募集)

当社は、2003年6月19日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者募集を行うことを決議致しました。

1. 希望退職者募集の理由

2003年4月10日に発表したとおり、電源事業等の事業継続を断念し速やかに撤退することとなりましたので、当社浜松工場の適正人員によるスリム化と効率化をはかります。

また、当社営業部門において人員削減による固定費削減をはかるため、希望退職者を募集することとしました。

2. 希望退職者募集の概要

対象者：浜松工場(連結子会社のミネベアエレクトロニクス株式会社を含む)及び当社営業部門
募集人員：の正社員

募集期間：170人程度

退職日：2003年7月15日から2003年7月31日まで

その他：2003年8月20日

：会社都合退職金に加えて特別加算金等を支給する。

また、希望者に対し再就職支援会社によるサービスを提供する。

3. 影響額

予定どおりの応募があった場合、2003年3月期に計上した電源事業等整理損に加えて、当社営業部門の正社員への特別退職金が約400百万円見込まれ、2004年3月期に特別損失として計上する予定です。